



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 杉田エース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7635 URL <http://www.sugita-ace.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	12,202	0.3	△378	-	△351	-	△167	-
2019年3月期第1四半期	12,160	1.8	△332	-	△304	-	△267	-

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △176百万円 (-%) 2019年3月期第1四半期 △274百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△31.17	-
2019年3月期第1四半期	△49.80	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第1四半期	28,683	9,528	33.2	1,776.04
2019年3月期	31,218	9,866	31.6	1,838.91

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 9,528百万円 2019年3月期 9,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	30.00	30.00
2020年3月期	-				
2020年3月期（予想）		0.00	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	3.7	585	6.9	690	6.3	415	△8.6	77.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
除外 1社 （社名）トクダマシモエース株式会社

(注) 詳細は添付資料P7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	5,374,000株	2019年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	8,833株	2019年3月期	8,833株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	5,365,167株	2019年3月期1Q	5,365,167株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安定した雇用・所得環境の改善が継続する中で、緩やかな回復基調が続きましたが、米中貿易摩擦の長期化、その他通商問題や金融市場の変動の影響、また一層深刻化する人手不足等、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

住宅建設業界につきましては、持家の着工は増加、貸家の着工は緩やかな減少、分譲住宅の着工と首都圏のマンション販売戸数は横ばいで推移し、全体としてはおおむね横ばいとなりました。

このような状況の中、当社グループは4月に連結子会社(特定子会社)のトクダマンモエース株式会社を吸収合併し、東京流通センターを開設、東京・神奈川・埼玉地区にて新営業所体制の構築をいたしました。

また、6月末には当社独自の建築金物見本市「SUGIFES」を開催し、建築金物の各種新商材や防災用品の手動発電式バッテリー「denqu」や長期保存食「IZAMESHI」の新商品の紹介・提案を積極的に行いました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高12,202百万円(前年同四半期比0.3%増)、営業損失378百万円(前年同四半期は332百万円の営業損失)、経常損失351百万円(同304百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失167百万円(同267百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業セグメント区分の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の区分により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	4,884	394	—	5,279	43.3%
ビル用資材(百万円)	4,539	542	—	5,082	41.7%
DIY商品(百万円)	115	—	972	1,087	8.9%
OEM関連資材(百万円)	—	—	321	321	2.6%
その他(百万円)	350	80	—	430	3.5%
合計(百万円)	9,889	1,017	1,294	12,202	100.0%

当社グループの事業領域における市場動向につきましては、消費税率変更前の駆け込み需要、住宅ローンの低金利影響等により、新設住宅着工は堅調に推移しております。しかしながら、人手不足、資材不足、天候不順等で完成時期がずれ込む案件が増えて来ているため、当初の見込みより納入時期がずれ込む案件が見受けられました。

① ルート事業(ルート事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。)

住宅用資材は、建具商品、換気口等の販売は堅調に推移しましたが、郵便受け、インテリア商品等は納入時期のずれ等により低調に推移しました。

ビル用資材は、福祉関連資材、エクステリア商品が堅調に推移しました。

この結果、ルート事業全体の売上高は9,889百万円(前年同四半期比0.8%増)となりました。

② エンジニアリング事業(エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。)

住宅用資材は、換気口、物干金物等は堅調に推移しましたが、郵便受け、インテリア商品は納入時期のずれ等により低調に推移しました。

ビル用資材は、手すり、製作金物等が堅調に推移しました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は1,017百万円(同1.8%増)となりました。

③直需事業(直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店等、一般小売店向けのDIY商品、及びOEM関連資材、その他商品を販売しております。)

DIY関連商品は、昨年の大規模な自然災害により需要が高まっていた耐震・防災関連商材の販売は落ち着きを見せました。ホームセンター及び通販市場においては、一般消費者向け商材は堅調に推移しましたが、大型連休の影響を受け、BtoB向け現場商材は低調に推移しました。

OEM関連資材では、ビル系ドアクローザーは堅調に推移しましたが、集合住宅系商材の販売は低調に推移しました。

この結果、直需事業全体の売上高は1,294百万円(同4.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は21,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,696百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が2,956百万円、未収入金が103百万円それぞれ減少し、たな卸資産が466百万円増加したことによるものであります。固定資産は7,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ162百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産が152百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は28,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,534百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は16,494百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,067百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,175百万円、電子記録債務が961百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は2,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ129百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が117百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,155百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,196百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は9,528百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失167百万円及び剰余金の配当160百万円による利益剰余金の減少、並びにその他有価証券評価差額金11百万円の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は33.2%(前連結会計年度末は31.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日の「2019年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527	2,246
受取手形及び売掛金	14,930	11,974
電子記録債権	1,604	1,555
たな卸資産	3,437	3,904
未収入金	1,301	1,197
その他	49	270
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	23,841	21,145
固定資産		
有形固定資産	5,165	5,168
無形固定資産	352	358
投資その他の資産	1,859	2,011
固定資産合計	7,376	7,538
資産合計	31,218	28,683
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,061	5,886
電子記録債務	9,588	8,626
1年内返済予定の長期借入金	470	470
未払法人税等	300	16
賞与引当金	317	178
その他	823	1,315
流動負債合計	18,562	16,494
固定負債		
長期借入金	1,721	1,603
退職給付に係る負債	438	440
役員退職慰労引当金	488	496
その他	141	119
固定負債合計	2,790	2,660
負債合計	21,352	19,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	8,746	8,417
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,848	9,520
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	35
退職給付に係る調整累計額	△29	△27
その他の包括利益累計額合計	17	8
非支配株主持分	0	—
純資産合計	9,866	9,528
負債純資産合計	31,218	28,683

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	12,160	12,202
売上原価	10,381	10,429
売上総利益	1,779	1,772
販売費及び一般管理費	2,111	2,151
営業損失(△)	△332	△378
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	4
仕入割引	30	27
受取家賃	9	10
その他	3	3
営業外収益合計	50	46
営業外費用		
支払利息	2	2
手形売却損	3	3
売上割引	14	13
その他	1	0
営業外費用合計	21	19
経常損失(△)	△304	△351
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
ゴルフ会員権評価損	25	—
特別損失合計	25	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△329	△352
法人税、住民税及び事業税	12	11
法人税等調整額	△74	△196
法人税等合計	△62	△184
四半期純損失(△)	△267	△167
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△267	△167

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△267	△167
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	△11
退職給付に係る調整額	1	2
その他の包括利益合計	△7	△9
四半期包括利益	△274	△176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△274	△176
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、特定子会社であるトクダシモエース株式会社を吸収合併消滅企業とし、杉田エース株式会社を吸収合併存続企業として2019年4月1日付で吸収合併を行った結果、トクダシモエースは消滅しました。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,806	999	1,354	12,160
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,806	999	1,354	12,160
セグメント利益	35	2	11	50

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	50
全社費用(注)	△382
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△332

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	9,889	1,017	1,294	12,202
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	9,889	1,017	1,294	12,202
セグメント利益	55	△6	△16	32

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32
全社費用(注)	△411
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△378

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の組織により再集計した数値を基に作成したものを開示しております。